平成２４年度 決算状況

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
22年国調	9,842 人		25.3.31	9,838 人	9,798 人
17年国調	10,660 人		24.3.31	10,009 人	10,009 人
増減率	-7.7 %		増減率	-1.7 %	-2.1 %
面積	74.21 km²				
人口密度	133 人				

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	1,699 33.0	2,002 35.3
第2次	1,215 23.6	1,444 25.5
第3次	2,231 43.4	2,223 39.2

都道府県名	団体名	市町村類型
41 佐賀県	4417 太良町	Ⅱ－０
		地方交付税種地 2-1

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	638,483	11.6	638,483	20.0
地方譲与税	64,796	1.2	64,796	2.0
利子割交付金	1,134	0.0	1,134	0.0
配当割交付金	837	0.0	837	0.0
株式等譲渡所得割交付金	227	0.0	227	0.0
地方消費税交付金	74,314	1.4	74,314	2.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	13,943	0.3	13,943	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,643	0.0	1,643	0.1
地方交付税	2,647,033	48.1	2,390,601	74.8
普通交付税	2,390,601	43.4	2,390,601	74.8
特別交付税	243,932	4.4	－	－
震災復興特別交付税	12,500	0.2	－	－
（一般財源計）	3,442,410	62.6	3,185,978	99.7
交通安全対策特別交付金	1,446	0.0	1,446	0.0
分担金・負担金	99,156	1.8	－	－
使用料	27,026	0.5	3,935	0.1
手数料	23,192	0.4	－	－
国庫支出金	495,258	9.0	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	477,699	8.7	－	－
財産収入	24,749	0.4	5,125	0.2
寄附金	785	0.0	－	－
繰入金	163,627	3.0	－	－
繰越金	44,813	0.8	－	－
諸収入	110,332	2.0	6	0.0
地方債	592,378	10.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	191,778	3.5	－	－
歳入合計	5,502,871	100.0	3,196,490	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	634,232	99.3	1,633
法定普通税	634,232	99.3	1,633
市町村民税	241,113	37.8	1,633
個人均等割	11,710	1.8	－
所得割	205,088	32.1	－
法人均等割	14,314	2.2	－
法人税割	10,001	1.6	1,633
固定資産税	319,860	50.1	－
うち純固定資産税	319,311	50.0	－
軽自動車税	25,530	4.0	－
市町村たばこ税	47,729	7.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	4,251	0.7	－
法定目的税	4,251	0.7	－
入湯税	4,251	0.7	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	638,483	100.0	1,633

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,502,871	5,340,940
歳出総額	5,370,619	5,253,127
歳入歳出差引	132,252	87,813
翌年度に繰越すべき財源	23,800	－
実質収支	108,452	87,813
単年度収支	20,639	-1,798
積立金	128,076	92
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	148,715	-1,706

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	81	259,281	3,201
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	6,012	3,006
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	81	259,281	3,201

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	6,430
副市区町村長	1	18.04.01	5,370
教育長	1	18.04.01	4,840
議会議長	1	18.04.01	3,110
議会副議長	1	18.04.01	2,580
議会議員	10	18.04.01	2,430

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	801,479	14.9	769,234	755,623	22.3
うち職員給	443,908	8.3	418,849	－	－
扶助費	702,279	13.1	205,207	205,006	6.1
公債費	549,344	10.2	538,638	538,638	15.9
内訳 元利償還金 元金	489,845	9.1	480,429	480,429	14.2
内訳 元利償還金 利子	59,499	1.1	58,209	58,209	1.7
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,053,102	38.2	1,513,079	1,499,267	44.2
物件費	618,101	11.5	463,690	427,804	12.6
維持補修費	41,529	0.8	39,182	39,182	1.2
補助費等	669,780	12.5	507,510	483,863	14.3
うち一部事務組合負担金	246,048	4.6	241,602	241,602	7.1
繰出金	565,631	10.5	444,346	393,896	11.6
積立金	407,046	7.6	399,640	－	－
投資・出資金・貸付金	119,367	2.2	69,367	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	896,056	16.7	192,521		
うち人件費	15,304	0.3	15,304		
内訳 普通建設事業費	889,522	16.6	192,021		
内訳 うち補助	360,070	6.7	9,820		
内訳 うち単独	525,452	9.8	182,201		
内訳 災害復旧事業費	6,534	0.1	500		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,370,619	100.0	3,629,335		

経常経費充当一般財源等計 2,844,012 千円

経常収支比率 83.9 % 89.0 %（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,761,587 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	82,846	1.5	－	82,846
総務費	962,406	17.9	61,352	866,132
民生費	1,407,757	26.2	6,022	772,170
衛生費	561,707	10.5	44,899	477,069
労働費	56,955	1.1	－	2
農林水産業費	450,133	8.4	145,998	227,628
商工費	132,079	2.5	7,604	62,816
土木費	227,871	4.2	166,797	129,667
消防費	214,729	4.0	20,000	196,421
教育費	718,258	13.4	436,850	275,446
災害復旧費	6,534	0.1	－	500
公債費	549,344	10.2	－	538,638
諸支出費	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,370,619	100.0	889,522	3,629,335

公営事業等への繰出	
合計	766,828
病院	201,197
下水道	43,700
簡易水道	8,759
上水道	－
国民健康保険	137,228
その他	375,944

国民健康保険事業の状況	
実質収支	32,041
再差引収支	-20,543
加入世帯数（世帯）	1,758
被保険者数（人）	3,902
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	100
被保険者1人当り 国庫支出金	149
被保険者1人当り 保険給付費	294

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
基準財政収入額	623,065	641,802
基準財政需要額	3,010,488	2,895,158
標準税収入額等	789,630	811,381
標準財政規模	3,372,009	3,258,884
財政力指数	0.22	0.23
実質収支比率(%)	3.2	2.7
公債費負担比率(%)	14.3	14.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	8.5	9.0
健全化判断比率 将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	1,129,074	957,998
積立金現在高 減債	1,586,257	1,316,480
積立金現在高 特定目的	2,571,649	2,678,587
地方債現在高	4,547,745	4,445,212
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	115,018	96,946
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	54,335	54,616
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	337,952	337,952

徴収率(%)	現年	計	現年	計
合計	99.1	96.9	98.8	95.7
市町村民税	99.1	97.7	98.6	96.9
純固定資産税	99.1	95.9	98.9	94.1

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。